

平成 2 9 年度

袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計予算

議案第 2 1 号

平成 2 9 年度袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計予算

平成 2 9 年度袖ヶ浦市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

1, 7 4 5, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 2 9 年 2 月 2 2 日提出

袖ヶ浦市長 出 口 清

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 分担金及び負担金		42,814
	1 分担金	276
	2 負担金	42,538
2 使用料及び手数料		597,382
	1 使用料	597,072
	2 手数料	310
3 国庫支出金		266,600
	1 国庫補助金	266,600
4 繰入金		441,602
	1 他会計繰入金	441,602
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		1,502
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 貸付金元利収入	857
	3 雑入	644
7 市債		390,100
	1 市債	390,100
歳 入 合 計		1,745,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 下水道事業費		1,014,261
	1 総務管理費	166,369
	2 公共下水道費	847,892
2 公債費		725,739
	1 公債費	725,739
3 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		1,745,000

第 2 表 地方債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	268,700	普通貸借 又 は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	121,400			
計	390,100			

平成29年度

**袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計
予算に関する説明書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	42,814	44,732	△1,918
2 使用料及び手数料	597,382	592,408	4,974
3 国庫支出金	266,600	69,100	197,500
4 繰入金	441,602	410,153	31,449
5 繰越金	5,000	5,000	0
6 諸収入	1,502	1,307	195
7 市債	390,100	303,300	86,800
歳 入 合 計	1,745,000	1,426,000	319,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費	1, 014, 261	691, 903	322, 358
2 公債費	725, 739	729, 097	△3, 358
3 予備費	5, 000	5, 000	0
歳 出 合 計	1, 745, 000	1, 426, 000	319, 000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	一般財源		
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
266,600	268,700	410,242	68,719
	121,400	230,908	373,431
			5,000
266,600	390,100	641,150	447,150

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 区域外流入受益者分担金	276	362	△86
計	276	362	△86

1 款 分担金及び負担金

2 項 負担金

1 受益者負担金	1,357	324	1,033
2 施設等負担金	41,181	40,230	951
建設改良費負担金	0	3,816	△3,816
計	42,538	44,370	△1,832

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 下水道使用料	597,072	592,208	4,864
計	597,072	592,208	4,864

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 下水道手数料	310	200	110
計	310	200	110

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 276	1 受益者分担金	千円 276

1 現年度分	1,340	1 受益者負担金	1,340
2 滞納繰越分	17	1 受益者負担金	17
1 施設等負担金	41,181	1 下水処理負担金	41,181
		(廃目)	

1 現年度分	591,143	1 下水道使用料	591,067
		2 公共下水道敷占用料	76
2 滞納繰越分	5,929	1 下水道使用料	5,929

1 下水道手数料	310	1 工事店・技術者等登録更新手数料	310

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費国庫補助金	266,600	69,100	197,500
計	266,600	69,100	197,500

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	441,602	410,153	31,449
計	441,602	410,153	31,449

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

6 款 諸収入

1 項 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

2 項 貸付金元利収入

1 下水道費貸付金元利収入	857	663	194
---------------	-----	-----	-----

節		説 明	
区 分	金 額		
1 管渠整備事業 補助金	千円 24,100	1 管渠整備事業国庫補助金	千円 24,100
2 終末処理場建 設事業補助金	242,500	1 終末処理場建設事業補助金	242,500

1 一般会計繰入 金	441,602	1 一般会計繰入金	441,602

1 前年度繰越金	5,000	1 前年度繰越金	5,000

1 延滞金	1	1 延滞金	1

1 現年度分	857	1 水洗便所改造資金貸付金元利収入	857
--------	-----	-------------------	-----

6 款 諸収入

2 項 貸付金元利収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	857	663	194

6 款 諸収入

3 項 雑入

1 雑入	547	546	1
2 弁償金	97	97	0
計	644	643	1

7 款 市債

1 項 市債

1 市債	390, 100	303, 300	86, 800
計	390, 100	303, 300	86, 800

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 雑入	547	1 雑入	547
1 弁償金	97	1 東京電力原子力発電所事故賠償金	97

1 下水道事業債	390,100	1 補助事業債	223,200
		2 単独事業債	33,800
		3 資本費平準化債	121,400
		4 公営企業会計適用債	11,700

3 歳 出

1 款 下水道事業費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 166,369	千円 161,407	千円 4,962	千円	千円 11,700	千円 99,321	千円 55,348
計	166,369	161,407	4,962	0	11,700	99,321	55,348

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 106	1 一般職人件費 千円 92,047
2 給料	40,906	2 総務管理事務事業 30,431
3 職員手当等	37,442	3 公共下水道事業運営審議会運営事業 113
4 共済費	13,699	4 受益者負担金賦課徴収事務事業 2,315
9 旅費	38	5 下水道使用料金徴収事務事業 27,265
11 需用費	255	6 下水道水洗化普及事務事業 1,036
12 役務費	64	7 地方公営企業法適用事務事業【継続費】 11,766
13 委託料	12,189	8 車両購入費 1,308
14 使用料及び賃 借料	1,892	9 車両維持管理費 88
15 工事請負費	44	
18 備品購入費	1,308	
19 負担金, 補助 及び交付金	27,296	
21 貸付金	1,000	
23 償還金利子及 び割引料	150	
27 公課費	29,980	

1 款 下水道事業費

2 項 公共下水道費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 建設改良費	535,795	198,631	337,164	266,600	257,000		12,195
2 維持管理費	312,097	331,865	△19,768			310,921	1,176
計	847,892	530,496	317,396	266,600	257,000	310,921	13,371

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 36	1 建設管理事務事業	千円 1,204
11 需用費	118	2 幹線管渠建設改良事業	86,500
13 委託料	452,500	3 終末処理場建設事業	491
14 使用料及び賃 借料	817	4 終末処理場建設事業<設備工事>【継続費】	447,600
15 工事請負費	81,600		
19 負担金, 補助 及び交付金	233		
23 償還金利子及 び割引料	491		
11 需用費	2,383	1 管渠維持管理事業	15,508
12 役務費	357	2 終末処理場維持管理事業	111,311
13 委託料	285,584	3 終末処理場等包括的維持管理事業	185,278
14 使用料及び賃 借料	1,105		
15 工事請負費	21,740		
16 原材料費	928		

2 款 公債費

1 項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 577,206	千円 559,668	千円 17,538	千円	千円 121,400	千円 86,365	千円 369,441
2 利子	148,533	169,429	△20,896			144,543	3,990
計	725,739	729,097	△3,358	0	121,400	230,908	373,431

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 577,206	1 財務省償還元金	千円 384,807
		2 地方公共団体金融機構償還元金	177,889
		3 銀行等償還元金	14,510
23 償還金利子及び割引料	148,533	1 財務省償還利子	102,799
		2 地方公共団体金融機構償還利子	45,153
		3 銀行等償還利子	581

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	8	106					106		106	
	計	8	106					106		106	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	8	140					140		140	
	計	8	140					140		140	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職		△ 34					△ 34		△ 34	
	計		△ 34					△ 34		△ 34	

2. 一般職

(1)総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	12		40,906	37,442	78,348	13,699	92,047
前 年 度	12		39,817	37,114	76,931	13,382	90,313
比 較			1,089	328	1,417	317	1,734

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	996	6,305	1,131	18	765	990
	前 年 度	546	5,869	1,592	18	497	990
	比 較	450	436	△ 461		268	

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
10,769	7,041	8,399	888	140
10,315	6,348	9,703	636	600
454	693	△ 1,304	252	△ 460

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明 (千 円)	備 考
給 料	1,089	給与改定に伴う増減分	△ 254	給与改定の状況 前年度 改定率 0.22% 実施時期 平成28年4月1日 本年度 改定率 △3.4% 実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	871	給料額平均増加率 2.13%
		その他の増減分	472	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 12人 人 12人 前 年 度 12人 人 12人 増 減 人 人 人
職員手当	328	制度改正に伴う増減分	699	給与改定の状況 前年度実施時期 平成28年4月1日 本年度実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	△ 371	普通昇給に伴う増加分 536 その他の増減分 △ 907

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成28年12月1日現在	平均給料月額(円)	277,374
	平均給与月額(円)	344,140
	平 均 年 齢(歳)	36.00
平成27年12月1日現在	平均給料月額(円)	254,503
	平均給与月額(円)	307,391
	平 均 年 齢(歳)	35.03

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高校卒	150,500 円	146,100 円
大学卒	184,800 円	178,200 円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年 12月1日 現 在	8		
	7	2	16.7
	6		
	5	2	16.7
	4	1	8.3
	3	3	25.0
	2	3	25.0
	1	1	8.3
	計	12	100.0
平成27年 12月1日 現 在	8		
	7	1	8.3
	6	1	8.3
	5	2	16.7
	4	1	8.3
	3	2	16.7
	2	4	33.4
	1	1	8.3
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 長 参 事 課 長 副参事	副課長 主 幹	班 長 副主幹	主 査	副主査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分				合 計	代 表 的 な 職 種
					行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)			12	12
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	10	10	
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)			11	11
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	10	10	
	比 率 (B) / (A) (%)			91.7	91.7

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置(3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市 全 域
支 給 率 (%)	14.7
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(平成28年12月1日現在)	16.7	16.7
代表的な特殊勤務手当の名称		使用料等徴収事務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度と異同	差 異 の 内 容	
		国	袖 ケ 浦 市
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	交通用具使用(2,000円～31,600円) 距離区分 5km毎	交通用具使用(2,000円～25,710円) 距離区分 2km毎

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	そ の 他	
1. 下 水 道 事 業 費	1. 総 務 管 理 費	地方公営企業法 適用事務事業	平 成 28年度	1,285				1,285
			平 成 29年度	11,766		11,700		66
			平 成 30年度	10,038		10,000		38
			平 成 31年度	12,717		12,700		17
			計	35,806		34,400		1,406
1. 下 水 道 事 業 費	2. 公 共 下水道費	終末処理場建設 事業<設備工事>	平 成 28年度	124,400	68,400	56,000		
			平 成 29年度	447,600	242,500	199,100		6,000
			計	572,000	310,900	255,100		6,000

見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
	1,285		1,285		3.6%
		11,766	11,766		32.9%
				10,038	28.0%
				12,717	35.5%
	1,285	11,766	13,051	22,755	100.0%
	124,400		124,400		21.7%
		447,600	447,600		78.3%
	124,400	447,600	572,000		100.0%

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
基幹情報システム等 機器更新(下水道受 益者負担金システム 分)	10,061	平成24年度 から 平成28年度 まで	5,987	平成29年度 から 平成30年度 まで	3,468
終末処理場等施設 包括的維持管理業 務委託	978,520	平成28年度	186,261	平成29年度 から 平成32年度 まで	742,539

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		1,681	1,787
		全 額	

地方債の平成27年度末、平成28年度末及び平成29年度末に対する現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中起債見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
1. 公共下水道事業債	6, 142, 831	5, 787, 252	268, 700	546, 878	5, 509, 074
2. 資本費平準化債	321, 238	450, 597	121, 400	30, 328	541, 669
計	6, 464, 068	6, 237, 849	390, 100	577, 206	6, 050, 743

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。